

- ▶ IMFは2023年の世界経済の成長率見通しを引き上げ。インフレのピークアウトや中国の経済活動再開が、下振れリスクを緩和。
- ▶ 引き続き目標レンジへのインフレ収束が優先課題。

IMFは2023年の世界経済の成長率見通しを上方修正

IMF（国際通貨基金）は1月31日に世界経済見通しを発表しました。2023年の成長率を2.9%と、前回見通し（2022年10月）から0.2%ポイント上方修正しました（図表1）。多くの国でインフレがピークアウトしたとみられることや、中国の経済活動再開などを受けて、幅広い国で見通しが上方修正されました。前回の見通し公表時から世界経済の下振れリスクは和らいでいるとしたものの、金融引き締めや、ウクライナ情勢などが引き続き経済活動を圧迫する見込みとし、成長率は歴史的には低めの水準が予想されています。

先進国は2023年も減速、新興国は既に底打ちしたとみられる

先進国全体の成長率見通しは、2023年が1.2%と0.1%ポイント上方修正されましたが、2022年の2.7%から大幅に減速する見通しとなっています。米国は内需の底堅さを理由に2023年は上方修正されましたが、2024年は金融引き締めの影響を見込んで下方修正されました。日本では、2023年は企業収益の拡大や、景気刺激策などが押し上げるものの、2024年には政策効果の剥落によって鈍化するとしています。ユーロ圏は暖冬によるエネルギー価格の予想以上の下落などが支えとなり、2024年にかけて成長率は加速するとみられています。

新興国は既に2022年に景気が底を打ったとされました。新興国全体の成長率見通しは、2023年が4.0%と0.3%ポイント上方修正され、2022年の3.9%から加速の見通しです。主にゼロコロナ政策を転換し経済活動を再開した中国や、内需が底堅いインドなどが、新興国全体の押し上げに寄与するとしています。ロシアは制裁措置にもかかわらず原油輸出量に大きな変化がみられないことから、当初の想定よりも経済縮小幅が小さく、2023年はマイナス成長見通しから小幅プラスに修正されました。

引き続きインフレの抑制が優先課題に

IMFは、インフレの減速の兆候が各国で現れているものの、大半の国でコアインフレ率はピークをつけておらず、完全な抑制には程遠いとしています（図表2）。その上でインフレ率を目標レンジまで収束させることが引き続き優先課題であると指摘しています。一方で、一部の先進国では労働市場にひっ迫の緩和がみられるとし、また、消費のサービスへのシフトから、財価格が低下する可能性を指摘しました。これらの要因により、インフレがさらに押し下げられ、その場合はさらなる金融引き締めを回避でき、景気の軟着陸につながれる可能性があるとしています。（調査グループ 恒吉 櫻子 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 世界のGDP成長率見通し

	2021	2022	2023	2024
全世界計	6.2	3.4	2.9 (↑ 0.2)	3.1 (↓ 0.1)
先進国	5.4	2.7	1.2 (↑ 0.1)	1.4 (↓ 0.2)
米国	5.9	2.0	1.4 (↑ 0.4)	1.0 (↓ 0.2)
日本	2.1	1.4	1.8 (↑ 0.2)	0.9 (↓ 0.4)
ユーロ圏	5.3	3.5	0.7 (↑ 0.2)	1.6 (↓ 0.2)
ドイツ	2.6	1.9	0.1 (↑ 0.4)	1.4 (↓ 0.1)
英国	7.6	4.1	▲ 0.6 (↓ 0.9)	0.9 (↑ 0.3)
新興国	6.7	3.9	4.0 (↑ 0.3)	4.2 (↓ 0.1)
中国	8.4	3.0	5.2 (↑ 0.8)	4.5 (→ 0.0)
インド	8.7	6.8	6.1 (→ 0.0)	6.8 (→ 0.0)
ASEAN5*	3.8	5.2	4.3 (↓ 0.2)	4.7 (↓ 0.2)
ロシア	4.7	▲ 2.2	0.3 (↑ 2.6)	2.1 (↑ 0.6)
ブラジル	5.0	3.1	1.2 (↑ 0.2)	1.5 (↓ 0.4)
メキシコ	4.7	3.1	1.7 (↑ 0.5)	1.6 (↓ 0.2)

出所：IMF「World Economic Outlook, January 2023」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

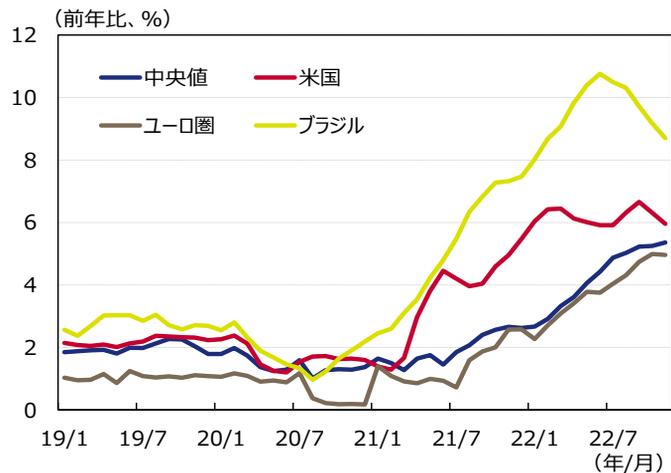
※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

（注）2021年は実績見込み2022年は推定値、2023年以降は予測値

（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2 コアインフレ率の推移



期間：2019年1月～2022年11月（月次）

出所：IMF「World Economic Outlook, January 2023」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）中央値は先進国18カ国、新興国17カ国の中央値

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。